

ワクチン接種による集団免疫獲得までは切れ目ない景気対策が不可欠

● 世界の実験室イスラエル、感染収束の兆候は

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/8 月

(日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)

現状 12月:35.5、1月:(予)NA

先行き 12月:37.1、1月:(予)NA

(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演

★ (欧) ラガルドECB総裁 講演

(独) 12月 鉱工業生産(前月比)

11月:+0.9%、12月:(予)+0.3%

(他) 北朝鮮 朝鮮人民軍創建日

2/9 火

(日) 1月 工作機械受注(速報、前年比)

12月:+9.9%、1月:(予)NA

(米) 四半期定例入札(3年債)

(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演

(米) トランプ前大統領の上院弾劾裁判開始

2/10 水

★ (日) トヨタ自動車

2021年3月期 第3四半期決算発表

★ (米) パウエルFRB議長 講演

(米) 四半期定例入札(10年債)

(米) 1月 消費者物価(前年比)

総合 12月:+1.4%、1月:(予)+1.5%

除く食品・エネルギー

12月:+1.6%、1月:(予)+1.5%

(豪) 2月 消費者信頼感指数(前月比)

1月:▲4.5%、2月:(予)NA

(中) 1月 消費者物価(前年比)

12月:+0.2%、1月:(予)▲0.1%

2/11 木

(米) 四半期定例入札(30年債)

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

1月30日終了週:77.9万件

2月6日終了週:(予)75.0万件

(中) 春節休暇(~17日)

2/12 金

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

★ (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)

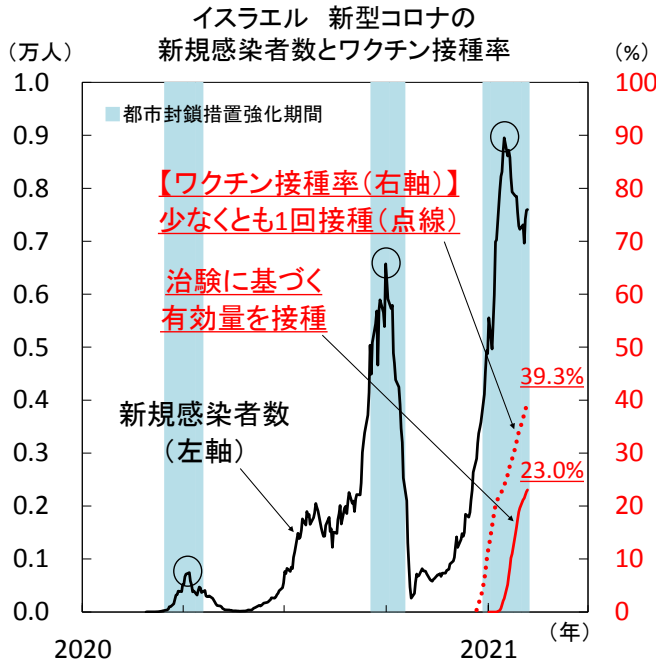
1月:79.0、2月:(予)80.7

(英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)

7-9月期:+16.0%、10-12月期:(予)+0.5%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(英) 英国、
 (豪) オーストラリア、(中) 中国、(他) その他、を指します。
 NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



注) 新規感染者数はロイター集計値で5営業日移動平均値、
 ワクチン接種率は人口100人当たりの数値。直近値は2021年2月5日時点。
 治験に基づく有効量は2回接種ワクチンの場合、2回とも接種が対象。
 直近の都市封鎖措置強化期間は2021年2月7日まで。

出所) Our World in Data、Refinitivより当社経済調査室作成

■ ゲームストップ株騒動一巡、強気相場へ回帰

足元の株式市場は、1月下旬の米ゲームストップ株騒動による動揺から立ち直り、再び上昇機運を高めています。日米大手企業の決算発表で相次ぐ業績の上方修正も相場の追い風となっています。2021年の新型コロナ収束に伴う世界的景気回復を見込む動きが大勢のようです。

■ ワクチン接種急ぐ主要国、注目のイスラエル

ワクチン接種の広がりも市場に自信を与えています。米国は直近130万人/日ペースで実施、計3,000万人(最低1回接種)と新型コロナ累計感染者数2,700万人を超えました(2月6日時点)。ワクチンで感染収束は実現できるのか、先頭を走るイスラエルの動向も注目です(上図)。

■ 景気回復定着へバイデン政権は前進あるのみ

ただし、世界全体の接種率はわずか1.3%、集団免疫獲得ははるか先です。切れ目ない景気支援策が必須なのか、米バイデン政権の景気対策第1弾(1.9兆米ドル)の早期成立が待たれます。前大統領弾劾という小事に拘泥せず、景気回復最優先の姿勢が求められます。(瀧澤)

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	2月5日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	28,779.19	1,115.80	4.03
	TOPIX	1,890.95	82.17	4.54
米国	NYダウ (米ドル)	31,148.24	1,165.63	3.89
	S&P500	3,886.83	172.59	4.65
	ナスダック総合指数	13,856.30	785.60	6.01
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	409.54	13.69	3.46
ドイツ	DAX®指数	14,056.72	623.85	4.64
英国	FTSE100指数	6,489.33	81.87	1.28
中国	上海総合指数	3,496.33	13.26	0.38
先進国	MSCI WORLD	2,773.45	111.76	4.20
新興国	MSCI EM	1,395.35	65.78	4.95

リート	(単位:ポイント)	2月5日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	261.57	5.67	2.21
日本	東証REIT指数	1,851.64	5.23	0.28

10年国債利回り	(単位:%)	2月5日	騰落幅
日本		0.063	0.012
米国		1.169	0.098
ドイツ		▲ 0.443	0.077
フランス		▲ 0.225	0.039
イタリア		0.543	-0.100
スペイン		0.131	0.030
英国		0.487	0.158
カナダ		0.999	0.110
オーストラリア		1.201	0.109

為替(対円)	(単位:円)	2月5日	騰落幅	騰落率%
米ドル		105.36	0.68	0.65
ユーロ		126.87	-0.17	▲ 0.13
英ポンド		144.69	1.29	0.90
カナダドル		82.60	0.70	0.85
オーストラリアドル		80.88	0.88	1.10
ニュージーランドドル		75.83	0.57	0.76
中国人民元		16.292	0.013	0.08
シンガポールドル		78.933	0.185	0.23
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7504	0.0048	0.64
インドルピー		1.4469	0.0117	0.82
トルコリラ		14.926	0.625	4.37
ロシアルーブル		1.4096	0.0302	2.19
南アフリカランド		7.080	0.181	2.62
メキシコペソ		5.241	0.159	3.13
ブラジルリアル		19.617	0.457	2.39

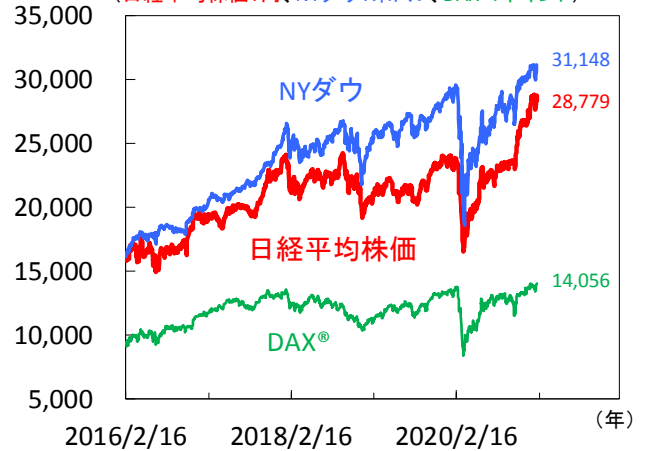
商品	(単位:米ドル)	2月5日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	56.85	4.65	8.91
金	COMEX先物 (期近物)	1,811.90	-37.10	▲ 2.01

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年1月29日対比。

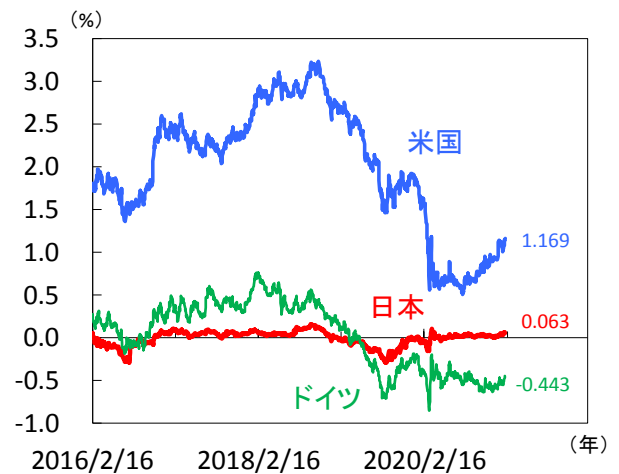
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

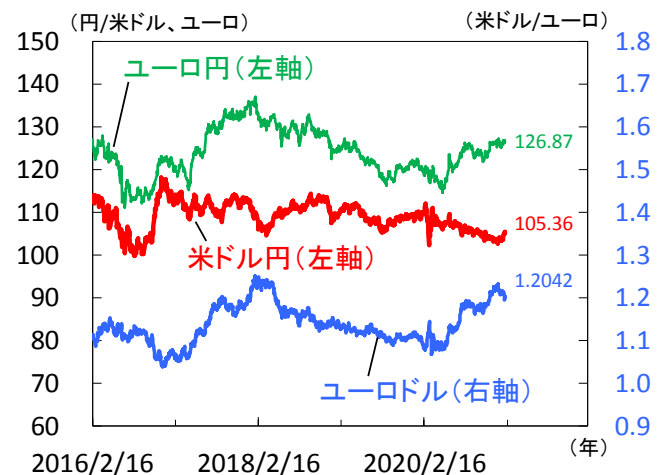
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年2月5日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 緊急事態宣言が延長となる一方、ワクチン接種時期は早まる可能性も

■ 個人消費は底堅い動き

12月の実質消費支出（二人以上の世帯）は前月比+0.9%（11月：▲1.8%）と2ヵ月ぶりに増加しました（図1）。新型コロナウイルス感染再拡大に伴う外出自粛の影響で個人消費の落ち込みが懸念されたものの、財消費が消費全体を押し上げる結果となりました。品目別では10項目中3項目が増加し、家具・家事用品や被服及び履物等が好調でした。巣籠もり需要が底堅いほか、暖冬の影響で前月に落ち込んだ衣類の挽回消費がみられました。一方、保健医療や教育、光熱・水道等は減少しています。先行きの個人消費については緊急事態宣言の延長に加えて、Go To トラベルの再開も先延ばしになった影響で、サービス消費の低迷が続くそうです。ただし、巣籠もり需要等の財消費が全体を下支えすると考えます。

■ 緊急事態宣言は10都府県で延長に

今月2日、東京都など10都府県を対象に緊急事態宣言が3月7日まで延長となりました。対象地域の医療提供体制が依然として厳しい状況にあることが宣言延長の背景にあります。一方、全国の新型コロナ新規感染者数は減少傾向にあり（図2）、今回の延長において感染状況の改善がみられた地域は期間満了を待たずに宣言が解除される予定です。また、同日の記者会見で菅首相はワクチン接種の開始時期について2月中旬から開始したいと表明しており、先行きの景気回復への道筋が見えつつあります。昨年10-12月期実質GDPはプラス成長が見込まれ、1-3月期はその反動や個人消費の落ち込みからマイナス成長になる可能性が高まっていますが、ワクチン普及次第で成長率は4-6月期以降に明確に持ち直すとみています。

■ 市場の警戒感が和らぎ、日本株は再び上昇

先週の日経平均株価は週間で+4.0%上昇しました。米国の個人投資家による投機的な売買の動きが弱まり、投資家の警戒感が和らぎました。米追加経済対策による先行きの景気回復期待も相まって米株主要指数は再び上昇に転じ、日経平均も上昇しました。先行きの株価は10-12月期決算発表が本格化する中で堅調に推移するとみています。2月5日時点でTOPIXの主要セクターは消費者サービスを除き、軒並み業績予想との乖離率はプラスとなっています（図3）。残り半数の未発表企業でも業績見通しを上方修正する動きが続く可能性はあり、業績予想を上回る企業への資金流入が株価を押し上げると考えます。また、円高方向にあったドル円レートは105円台に戻っており、輸出企業を中心に業績改善が進めばもう一段の株高が期待できるとみています。（田村）

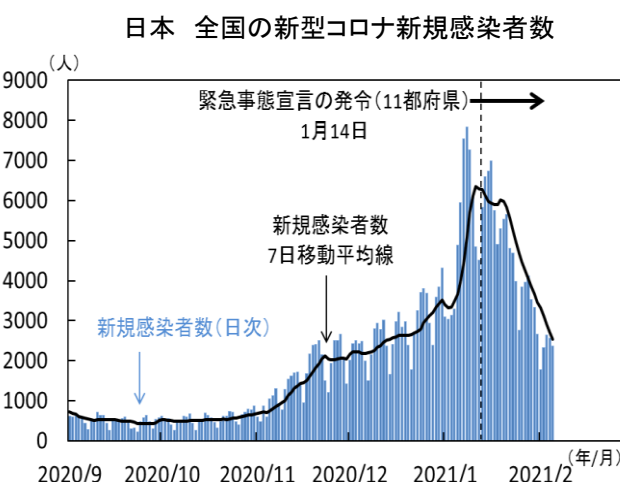
【図1】実質消費支出は2ヵ月ぶりに増加



注）直近値は消費者態度指数が2021年1月、家計消費支出が2020年12月。

出所）内閣府、総務省より当社経済調査室作成

【図2】全国の新規感染者数は減少傾向



注）直近値は2021年2月5日。

出所）厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】業績予想を上回るセクターが多くみられる

日本 TOPIXの2020年10-12月期決算集計

主要セクター	発表済 /合計(社)	1株当たり利益(EPS)	
		予想との乖離率(%)	前年同期比(%)
全銘柄	1,198/2,153	34.2	23.3
石油・ガス	1/13	-	48.2
素材	101/189	65.8	黒字化
資本財	345/654	28.9	12.8
消費財	175/329	77.2	45.7
ヘルスケア	63/97	12.0	11.2
消費者サービス	212/371	▲45.1	▲68.9
通信サービス	7/15	3.3	▲6.5
公益	20/25	22.7	38.1
金融	143/217	44.9	54.5
テクノロジー	131/242	24.5	25.6

注）2021年2月5日時点。予想との乖離はBloombergによる。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 雇用は緩やかながらも改善軌道へ、正常化には依然として距離

■ 雇用は小幅に改善、財政支援の期待高まる

先週のS&P500株価指数は+4.7%上昇し、過去最高値を更新しました。相場の波乱材料となった個人投資家の投機的な売買に一服感が見られたことや、バイデン新政権の追加景気対策への期待感などが相場を押し上げました。

先週公表の1月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+4.9万人(前月:▲22.7万人)と増加、失業率は6.3%(前月:6.7%)と改善しました。新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化などを背景に、サービス業の雇用悪化に歯止めがかかりつつあります。また、先週公表のISM景気指数では、サービス業の雇用認識が大きく改善しました(図1)。目先は、各地方政府の移動制限緩和に伴うサービス業の再雇用の進展や、PPP(雇用維持給付金)による解雇者数の減少、現金給付・失業保険増額などによる需要増などが寄与し、緩やかながらも雇用の改善が続くと期待されます。

ただし、依然としてコロナ・ショック以前の水準からは程遠いだけでなく、1月は労働参加率や恒久失業者数、長期失業者数などは悪化し、労働市場の正常化への道のりの長さを、改めて確認させられる結果にもなりました(図2)。

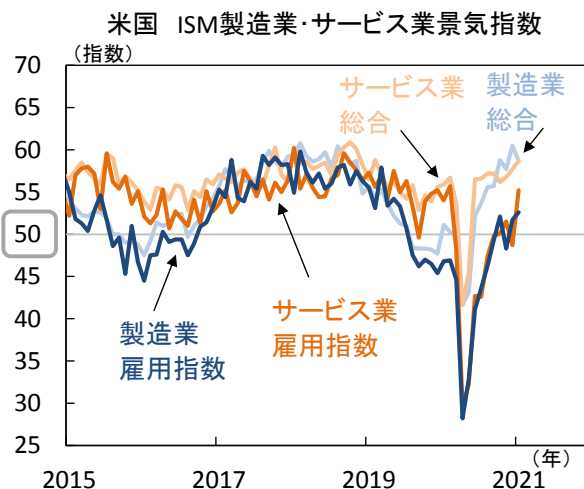
これらは景気回復の持続性への懸念となる一方、財政・金融政策支援が続くという期待にも繋がるとみられます。バイデン大統領は、雇用統計を含む景気の緩慢な回復を受け、追加景気対策へ積極的な姿勢を強めています。また、米議会では予算法案が可決、財政調整法を用いて民主党単独での景気対策可決が可能となっています。政策支援への期待は引き続き株式市場の支援になるでしょう。

■ 短期的に物価上昇圧力、3月以降に2%超えも

他方、今週は1月CPI(消費者物価)が公表。今後数カ月は、予想以上の物価上昇が見られる可能性から、物価動向への注目は高まりやすいとみています。1月CPIは前月比+0.3%(前月:+0.4%)と2カ月連続で高い伸びが予想されているほか、1月ISM製造業景気指数は、原油高や深刻な供給網の乱れを背景に、目先の物価に上昇圧力が加わっている可能性を示唆(図3)。また、コロナ・ショックの反動で、3月以降に物価が前年比2%に達する可能性は高く、今後の動向次第で2%を大きく上振れる可能性もあります。

パウエルFRB(連邦準備理事会)議長は、一時的な物価の上振れは金融政策に影響しないと言及しているものの、供給制約が続く中、ワクチン接種や政府支援などを背景に需要が押し上げられれば、物価上昇圧力が予想以上に強まり、市場の警戒感が高まる可能性もあります。これらは、米長期金利の押し上げ要因になる可能性もあり、今後の物価動向には注意が必要とみています。(今井)

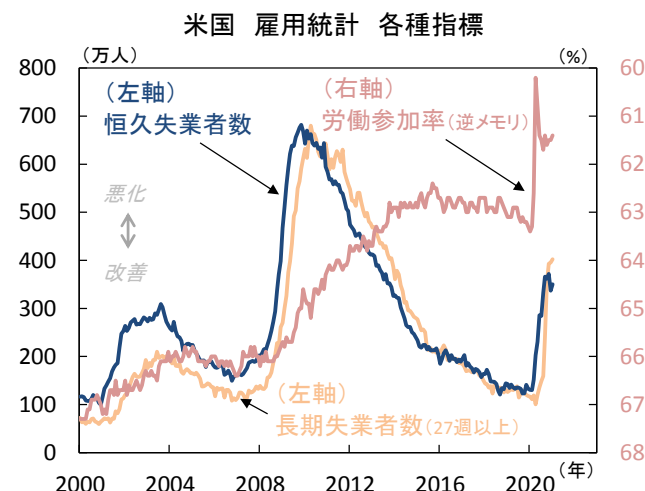
【図1】感染動向改善などを受け、企業の雇用認識は改善



注) 直近値は2021年1月時点。50は好況・不況の節目。

出所) ISMより当社経済調査室作成

【図2】労働市場の正常化に距離、政策支援の継続期待に



注) 直近値は2021年1月時点。

出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図3】短期的な物価上昇に警戒も、FRB議長は静観姿勢



注) 直近値はISM製造業景気指数が2021年1月時点、WTI原油先物価格は同年2月5日時点、CPIは総合で、2020年12月時点。

出所) 米労働省、ISM、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 ユーロ圏景気やイタリア政局を巡る懸念が後退、リスク選好姿勢が回復

■ 欧州金融市場ではリスク選好姿勢が回復

米株式市場にて個人投資家による投機的取引が一服の様相を呈す中、堅調なユーロ圏経済指標や域内での新型コロナワクチンの普及期待、米追加経済対策を巡る協議の進展等を背景に、先週の欧州金融市場では、リスク選好の動きが回復。ストックス・ヨーロッパ600指数は週初より4営業日続伸し、週間騰落率は+3.5%に上りました。

2日に公表されたユーロ圏の2020年10-12月期実質GDP（速報値）は前期比▲0.7%と、事前予想（同▲1.0%）ほど落ちますが、ECB（欧州中央銀行）の昨年12月時点予測（同▲2.2%）をも大きく上回りました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う厳格な行動制限が景気を下押すも、好調な外需等を支えに落ち込み幅は比較的抑制された模様です。翌日に公表されたユーロ圏も1月総合PMI（購買担当者景気指数、確定値）も速報値から小幅に上方修正。ユーロ圏景気への過度な先行き懸念は和らぎつつあります。

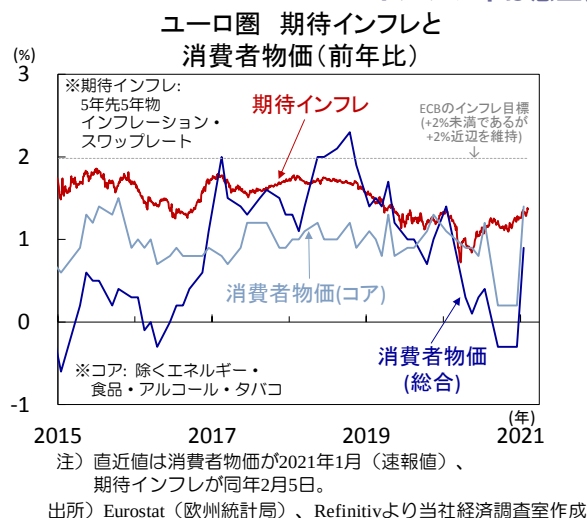
■ 一時的要因でインフレ率が大きく上昇

3日に公表されたユーロ圏の1月消費者物価指数は前年比+0.9%と、前月の同▲0.3%から大きく上昇（図1）。ドイツにおける付加価値税の時限減税終了や温室効果ガス排出取引制度の開始、消費者物価指数のウェイト変更、冬季セールの見送りといった一時的要因が大きく影響しました。ドイツの税率変更や指数のウェイト変更によるインフレ押し上げ効果は今後1年程度継続し、22年にインフレ率は再度低下する可能性が高くも、現時点で既にECBの2021年インフレ見通し（+1.0%）に概ね到達し、足元ではインフレ率上昇に伴いインフレ期待も上昇。新型コロナ第2波による経済打撃が予想より軽微な中、ECBは追加緩和の導入にあたり、より見極め姿勢を強めそうです。

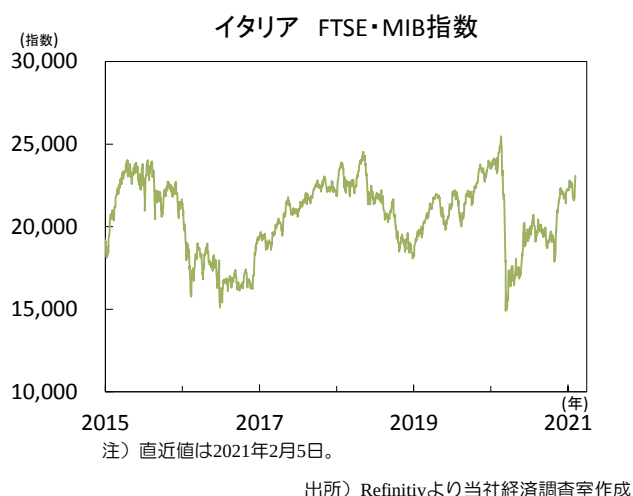
■ ドラギ新首相の誕生に強い期待

政局混乱が続くイタリアでは2日、コンテ新政権樹立に向けた交渉は失敗。マッタレラ大統領は総選挙を行う余裕はないと改めて強調し、ドラギ前ECB総裁に組閣を要請しました。イタリア経済再建への強い期待から同国の主要株価FTSE・MIB指数は週間で+7.0%上昇（図2）。イタリア10年国債利回りは0.543%まで低下し、ドイツとの利回り差は大きく縮小しました（図3）。ドラギ氏は3日より組閣交渉を開始。国民からの支持率を伸ばす極右政党の「同盟」は1年以内の総選挙実施を条件にドラギ氏への表明し、コンテ前政権を支えた「5つ星運動」は不支持を表明も姿勢を軟化させつつあります。交渉は依然として不透明ながら、今週にも新政権樹立の可能性が高まっており、同国の政局混乱の沈静が期待されます。（吉永）

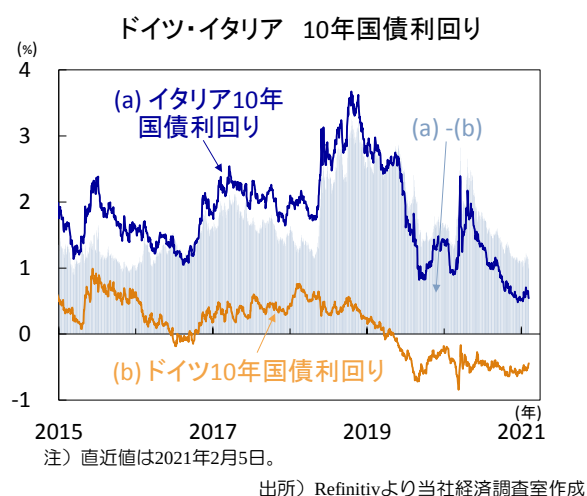
【図1】ユーロ圏 一時的要因が大きく影響して、インフレ率は急上昇



【図2】イタリア 経済再建期待から株式相場は大きく上昇



【図3】イタリア ドラギ前ECB総裁に組閣要請、イタリア金利は急低下へ



オーストラリア（豪） 豪中銀は量的金融緩和プログラムの延長を決定

■ 1,000億豪ドルの債券を新たに買入れへ

豪中銀は2月2日の金融政策決定会合において、4月に終了予定であった量的金融緩和プログラムの延長を決定しました。新たなプログラムは現行策と同様に1,000億豪ドル規模の国債および州政府債を、週50億豪ドルのペースで買入れる方針です。一方、政策金利は0.10%に据え置かれ、インフレ率が2~3%の物価目標レンジで安定的に推移するまで引き上げない姿勢を維持しました。利上げの条件が整うのは早くとも2024年以降とされ、今後3年間は利上げがないとのメッセージを改めて示しました。豪州の消費者物価は前年比で昨年7-9月期に底入れの動きがみられたものの（図1）、物価目標レンジの下限にさえ程遠い状況にあります。失業率が高水準にとどまるなか、賃金上昇も緩やかな状況が続くとみられ、インフレ率が目標レンジに達するまで時間を要する見込みです。

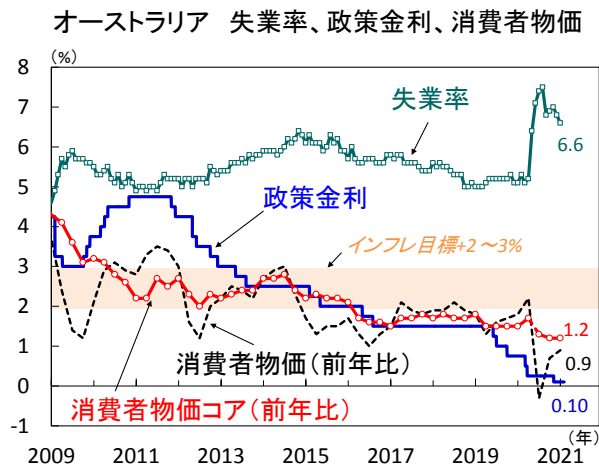
■ 経済見通しは上方修正

一方、豪中銀の経済見通しは楽観的なものとなりました。背景として世界経済については新型コロナワクチンの普及が挙げられ、国内経済は医療面での成功や財政・金融政策に支えられ想定以上に回復していることが示されました。最新の実質GDP前年比の見通しは2021年が+4.0%（昨年11月時点は+3.0%）、2022年は+3.5%（同+3.5%）、失業率見通しは2021年末が6.0%（同6.75%）、2022年末は5.5%（同6.25%）と前回に比べ上方修正されました（図2）。一方、コア消費者物価前年比の見通しは2021年末が同+1.25%（同+1.0%）に上方修正されるも、2022年末は+1.5%で据え置かれました。雇用支援策が3月に終了し財政支援効果が剥落するため、豪中銀は4月以降も量的緩和を継続することで、実質的に金融引き締めとなり景気を抑制することを回避したと考えられます。

■ 豪ドル高への強い懸念は示されず

豪中銀は足元の豪ドル高について強い懸念を示さず、声明文では近年のレンジ上限にまで上昇したと述べるにとどめています（図3）。一方で、現在の金融緩和策は通貨安に寄与するなど景気を支援し続けているとし、通貨安が望ましいとする立場を改めて示しており、量的緩和延長の背景には通貨高けん制の意味合いもあったと考えられます。ただし、豪ドルの上昇トレンドは海外との内外金利差よりも、世界的な株価動向、鉄鉱石など商品価格に左右されやすい状況が続いています。豪ドルはコロナワクチンの世界的な普及を背景に堅調地合いが続くと考えられ、目先は豪中対立リスク、中国の金融政策や人民元相場等の影響が注目されます。（向吉）

【図1】失業率の低下は緩やか

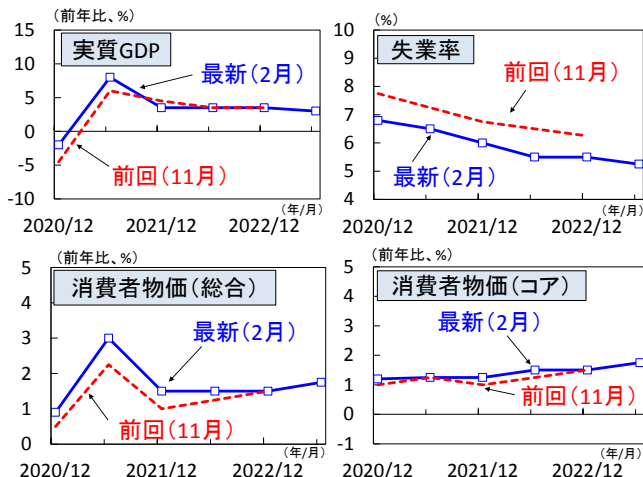


注）直近値は失業率が2020年12月、消費者物価が同年7-9月期、政策金利は2021年1月末。消費者物価コアはトリム平均。

出所）オーストラリア統計局、オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

【図2】豪中銀は経済見通しを全体的に上方修正

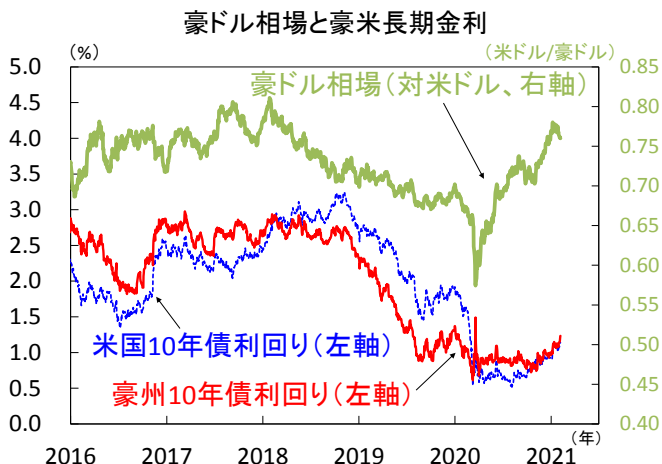
オーストラリア 豪中銀の経済・物価見通し（基本シナリオ）



注）2021年2月「金融政策報告書」による。

出所）オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

【図3】豪ドル相場は堅調地合い



注）直近値は2021年2月5日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/1 月

- (米) 12月 建設支出(前月比)
11月: +1.1%、12月: +1.0%
- (米) 1月 ISM製造業景気指数
12月: 60.5、1月: 58.7
- (欧) 12月 失業率
11月: 8.3%、12月: 8.3%
- (中) 海警法施行
- (中) 1月 製造業PMI(財新)
12月: 53.0、1月: 51.5
- (印) 1月 製造業PMI(マークイット)
12月: 56.4、1月: 57.7
- (露) 1月 製造業PMI(マークイット)
12月: 49.7、1月: 50.9
- (伯) 1月 製造業PMI(マークイット)
12月: 61.5、1月: 56.5

2/2 火

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) エクソン・モービル 2020年10-12月期 決算発表
- (米) ファイザー 2020年10-12月期 決算発表
- (米) アマゾン・ットコム 2020年10-12月期 決算発表
- (米) アルファベット 2020年10-12月期 決算発表
- (欧) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
7-9月期: +12.5%、10-12月期: ▲0.7%
- (伊) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
7-9月期: +16.0%、10-12月期: ▲2.0%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 0.10%→0.10%
- (伯) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +2.6%、12月: +8.2%

2/3 水

- (日) 新型コロナ対策特別措置法
および感染症法の改正案成立
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
12月: ▲7.8万人、1月: +17.4万人
- (米) 1月 ISMサービス業景気指数
12月: 57.7、1月: 58.7
- (米) クアルコム 2020年10-12月期 決算発表
- (欧) 1月 消費者物価(前年比、速報)
12月: ▲0.3%、1月: +0.9%
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演
- (豪) 12月 住宅建設許可件数(前月比)
11月: +2.6%、12月: +10.9%
- (中) 1月 サービス業PMI(財新)
12月: 56.3、1月: 52.0
- (印) 1月 サービス業PMI(マークイット)
12月: 52.3、1月: 52.8
- (露) 1月 サービス業PMI(マークイット)
12月: 48.0、1月: 52.7
- (伯) 1月 サービス業PMI(マークイット)
12月: 51.1、1月: 47.0

2/4 木

- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月23日終了週: 81.2万件
1月30日終了週: 77.9万件

- (欧) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲5.7%、12月: +2.0%
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 0.10%→0.10%
資産買入れ額:
8,950億ポンド→8,950億ポンド
- (豪) 12月 貿易収支(季調値)
11月: +50億豪ドル、12月: +68億豪ドル

2/5 金

- (日) 12月 家計調査(実質個人消費、前年比)
11月: +1.1%、12月: ▲0.6%
- (米) 12月 消費者信用残高(前月差)
11月: +139億米ドル、12月: +97億米ドル
- (米) 12月 貿易収支(通関ベース、季調値)
11月: ▲690億米ドル
12月: ▲666億米ドル
- (米) 1月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
12月: ▲22.7万人、1月: +4.9万人
平均時給(前年比)
12月: +5.4%、1月: +5.4%
- (欧) 12月 製造業受注(前月比)
11月: +2.7%、12月: ▲1.9%
- (豪) 四半期金融政策報告
- (印) 金融政策決定会合
レポ金利: 4.00%→4.00%

2/8 月

- (日) 12月 経常収支(季調値)
11月: +2兆3,393億円
12月: +2兆7,784億円
- (日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 12月: 35.5、1月: (予)NA
先行き 12月: 37.1、1月: (予)NA
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (独) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +0.9%、12月: (予)+0.3%
- (他) 北朝鮮 朝鮮人民軍創建日

2/9 火

- (日) 12月 現金給与総額(速報、前年比)
11月: ▲1.8%、12月: (予)NA
- (日) 1月 工作機械受注(速報、前年比)
12月: +9.9%、1月: (予)NA
- (米) 四半期定例入札(3年債)
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) トラUMP前大統領の上院弾劾裁判開始
- (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数
12月: 95.9、1月: (予)NA
- (米) ツイッター 2020年10-12月期 決算発表
- (米) シスコシステムズ 2020年10-12月期 決算発表
- (伊) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: ▲1.4%、12月: (予)+0.4%
- (豪) 1月 NAB企業信頼感指数
12月: +4、1月: (予)NA
- (伯) 1月 消費者物価(IPCA、前年比)
12月: +4.52%、1月: (予)NA

2/10 水

- (日) 1月 国内企業物価(前年比)
12月: ▲2.0%、1月: (予)▲1.6%
- (日) トヨタ自動車
2021年3月期 第3四半期決算発表
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) 四半期定例入札(10年債)
- (米) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +1.4%、1月: (予)+1.5%
除く食品・エネルギー
12月: +1.6%、1月: (予)+1.5%
- (米) コカコーラ 2020年10-12月期 決算発表
- (米) ゼネラルモーターズ 2020年10-12月期 決算発表
- (仏) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: ▲0.9%、12月: (予)+0.4%
- (豪) 2月 消費者信頼感指数(前月比)
1月: ▲4.5%、2月: (予)NA
- (中) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +0.2%、1月: (予)▲0.1%
- (中) 1月 生産者物価(前年比)
12月: ▲0.4%、1月: (予)+0.4%
- (中) 1月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
12月: +10.1%、1月: (予)+10.0%
- (中) 1月 社会融資総額(*)
12月: +1兆7,200億元
1月: (予)+4兆5,000億元
- (伯) 1月 小売売上高(前年比)
12月: +3.4%、1月: (予)NA

2/11 木

- (米) 四半期定例入札(30年債)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月30日終了週: 77.9万件
2月6日終了週: (予)75.0万件
- (米) ペプシコ 2020年10-12月期 決算発表
- (米) アストラゼネカ 2020年10-12月期 決算発表
- (中) 春節休暇(～17日)

2/12 金

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 2月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
1月: 79.0、2月: (予)80.7
- (英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
7-9月期: +16.0%、10-12月期: (予)+0.5%
- (英) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: ▲0.1%、12月: (予)+0.5%
- (印) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +4.59%、1月: (予)+4.40%
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レポ金利: 4.25%→(予)4.25%

2/13 土

- (日) 新型コロナ対策の改正特別措置法など施行
- (日) NISA(小額投資非課税制度)の日

2/15 月

- (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報)
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (独) 10-12月期 実質GDP(改定)
- (欧) 12月 鉱工業生産
- (他) インドネシア 金融政策決定会合

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会